

# 平診「9条の会」かべ新聞

2014年2月号

発行責任者：舛田和比古

## 沖縄県名護市長選挙

# 民意に従って新基地の断念を！

米軍新基地建設問題を最大の焦点にした沖縄県名護市長選（1月19日投票）で、新基地反対を掲げた現職の稲嶺進市長が、自民・公明などの推した候補を大差で破り再選を勝ち取ったのは市民・県民の歴史的勝利です。

菅義偉官房長官は選挙中「結果はどうあろうとも新基地建設は左右されない」といい、選挙結果がでたあとも新基地建設を「進めていきたい」と述べました。しかし住民の意思がこれほど鮮やかに示されても新基地建設を進めるとするのは民主主義破壊のきわみであり、政権の横暴そのものです。



基地のない沖縄・日本を！

新辺野古米軍基地予定図：

茶色の部分が埋め立て予定。

ダンプ 350 万台分の土砂で埋め立てます。

電子号外 **沖縄タイムス** 2014年(平成26年) 1月19日 日曜日  
 OKINAWA TIMES  
 発行所 那覇市久茂地2丁目2番2号 沖縄タイムス社 http://www.okinawatimes.co.jp

# 稲嶺氏が再選

名護市長選



辺野古移設ノ

【名護市長選取材】任期満了に伴う19日開票の名護市長選挙で稲嶺の稲嶺進氏(81)が無敵、自民、共産、社大、生活系諸党が1万5000票で、前市長で新人の未文信氏(65)に無所属、自民推薦の万5684票を抑え、2期目の再選を果たした。稲嶺氏は最大の争点となった米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設問題に断固反対し、保革を問わず幅広い支持を受け入れた。再選に向けた頼らないまじりくを誇り、受け入れられなかった。1996年に移設問題が浮上り、以来、5度目の市長選、対立が鮮明になる初めての選挙で、移設反対派が勝利した。

稲嶺進(いながねすすむ) 1945年11月生まれ。名護市三原出身。琉球大学、72年に名護市役所入り。総務部長、収入役などを歴任。2004年から08年まで市初代市長を務めた。10年、自の市長選に出馬。

当 15684 稲嶺進 無現  
 19839 稲嶺進 無現  
 15684 未文 無現  
 (選挙結果)

戦争につながる秘密保護法も基地もいらない！

秘密保護法は、憲法が保障する国民の「知る権利」を踏みにじり、基本的人権をじゅうりんする憲法の根本原則に反する法律です。今国会の一つの焦点です。

安倍首相の施政方針

演説で、「集団的自衛

権」の行使解禁

# 「戦争する国」を断

集団的自衛権とは？

自国が攻撃を受けていないのに、密接な関係にある国への“攻撃”を口実に武力行使に踏み切ることを可能にするもの。「海外で戦争する国」づくりの要となっています。

安倍内閣が狙う「解釈改憲」のスケジュールが見えてきました。この夏にも憲法9条の解釈を変え、歴代政府が禁止してきた集団的自衛権の行使を容認する閣議決定をし、秋の臨時国会で、その具体化立法を推進する構えです。

しかし改憲への暴走は広範な国民やアジア諸国との矛盾を激しくし、米国とのあつれきも引き起こすことは必至です。解釈改憲・明文改憲両にらみでの「戦争する国」づくりは、内外の激しい矛盾を引き起こさざるを得ません。

昨年のもみい秘密保護法反対で示された、平和と民主主義を守る国民の広く深いエネルギーとの衝突が、その後も「廃止」に向けた世論と運動が拡大しています。国民の知る権利、表現の自由など基本的人権への危惧とともに、日本版NSE(国家安全保障会議)の設置や集団的自衛権行使へ憲法解釈を変更する動きと一体であり、「海外で戦争する国」づくりへの厳しい批判があ

ります。

安倍政権は、昨年のもみい臨時国会で、外交・安全保障政策の「司令塔」となる国家安全保障会議(日本版NSC)法と秘密保護法を強行し、それに続いて、「国家安全保障戦略」、新「防衛計画の大綱」、新「中期防衛力整備計画」を閣議決定しました。これらの一連の動きは「海外で戦争する国」づくりにつき進む準備です。安倍政権は「積極的平和主義」なる表現をさかんに使っていますが、集団的自衛権行使をはじめ、憲法9条の破壊を狙っていることは明らかでしょう。自衛隊のあり方を、これまでの「専守防衛」という建前を投げ捨てて、海外派兵の軍隊へと大改革しようとしています。米海兵隊のような「殴り込み」作戦を行う「水陸機動団」を自衛隊に編成するというのが新「防衛計画の大綱」の内容です。そのために5年間で24兆6700億円もの軍事費を投入する大軍拡に打って出ようとしています。

1/25 もみい 初井 勝人

NHK 会長の就任会見

「『慰安婦』制度は、戦争をしているどこの国にもあった」？！

とんでもありません。「慰安婦」制度を作っていたのは、日本とナチス・ドイツだけです。1993年河野官房長官談話でも、旧日本軍の関与を認めた上で、「強制的な状況の下で痛ましいものであった」と日本国として謝罪し

ています。初井氏の発言は、この見解にも反するもので、「公共放送」を自認するNHK会長にふさわしい人とは思えません。

「海外で戦争する国づくり」に反対し  
憲法を守り生かしていこう！

注目しよう！2/9投票

東京都知事選挙

安倍政権の暴走をストップさせましょう！